

防災DXの最前線 ～産官学民共創の防災立国へ～

国立研究開発法人防災科学技術研究所
筑波大学 / AI防災協議会 / 防災DX官民共創協議会

臼田 裕一郎

自己紹介



博士（政策・メディア）

キーワード：

防災DX、防災情報、統合解析、災害動態、協働基盤、リスクコミュニケーション、意思決定支援、サイバーフィジカルシステム、デジタルツイン、環境情報学。

略歴：

長野県生まれ
慶應義塾大学環境情報学部卒
同大学大学院政策・メディア研究科修了
リモート・センシング技術センター研究員
慶應義塾大学大学院特別研究助手
VTT(フロンティア技術研究センター)訪問研究員
日本学術会議第26期連携会員
国土強靱化推進会議 委員
防災庁設置準備アドバイザー会議 委員

臼田 裕一郎

【研究開発】

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

社会防災研究領域長

総合防災情報センター長 兼 防災情報研究部門長

【人材育成】

筑波大学

理工情報生命学術院 システム情報工学研究群

リスク・レジリエンス工学 学位プログラム

教授（協働大学院）

【社会展開】

エーアイビー
AI防災協議会 (AIB) / ビーディーエックス

防災DX官民共創協議会 (BDX)

理事長



本日の講演内容

3. 防災DXの未来

- 防災DXは今後どう進んでいくのか
- ・方針：防災立国の推進に向けた基本方針

2. 防災DXの現在

- 防災DXにはどんな可能性があるのか
- ・事例：BDXによる能登半島地震における被災者支援

1. 防災DXの過去

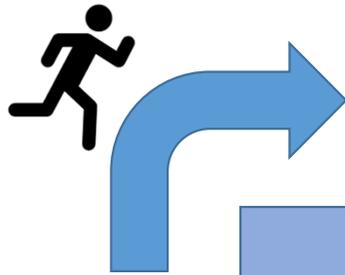
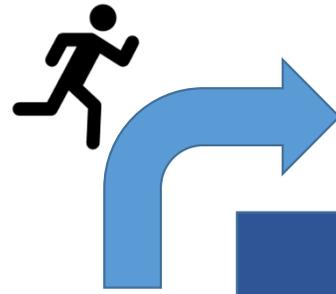
- そもそも防災DXとは何なのか
- ・事例：SIP4DとISUTによる災害対応支援

1. 防災DXの過去

そもそもDXとは？

改めて考える：そもそもDXとは？

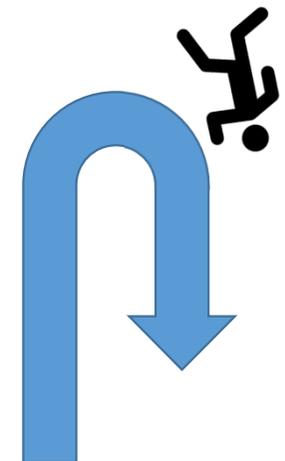
一段階ずつ
登っていくこと
が大事



DX : Digital Transformation
デジタルトランスフォーメーション
“デジタル技術で全体業務を変革”

いきなりDXを
目指しても
なかなかうまく
いかない

Digitalization : デジタイゼーション
“個別業務（プロセス）のデジタル化”



Digitization : デジタイゼーション
“物事のデジタル化”

新技術を導入
することがDX
ではない

【防災DXの一例】 災害時情報共有：伝達型→相互運用型へのDX

- 災害時、個人・組織は同時並行で異なる活動をする
- そのそれぞれが固有の情報を保有している

= 状況認識が異なる

- 会議で初めて状況を知る



- 現場に状況が伝わらない



- 同時並行で活動する個人・組織同士が 情報共有によって状況認識を統一する ことが、全体最適な災害対応を実行するための鍵

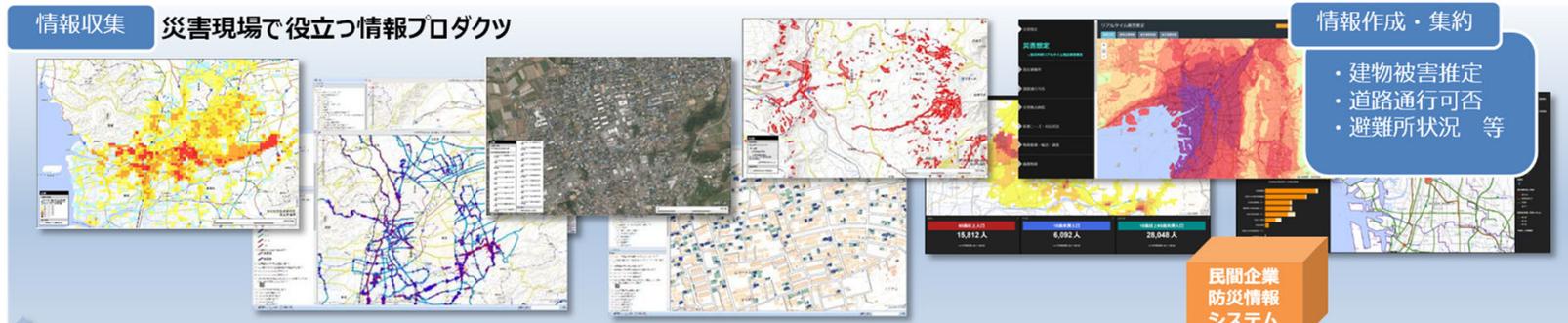
- 情報を「共に」「有する」
- 「知らない」を無くす

- = 自律・分散・協調で効率的・効果的な災害対応へ



基盤的防災情報流通ネットワーク「SIP4D」

- 現場と各機関同士をつなぐ「パイプライン」を実現し、国全体としての災害対応の効果最大化を目指す



SIP4D :
 基盤的防災情報流通
 ネットワーク
 Shared Information
 Platform for Disaster
 Management

SIP4D: Shared Information Platform for Disaster Management



アイサット
ISUT :
 災害時情報集約
 支援チーム
 Information
 Support Team

内閣府総合科学技術・
 イノベーション会議
 SIP (戦略的イノベー
 ション創造プログラム)
 第1期 (2014-2019)
 に開発
 2019年以降は防災科研
 が研究開発として継続

内閣府防災担当と
 防災科研による協働
 チームとして2018
 年試行、2019年よ
 り正式稼働

情報共有 災害現場で活動する災害対応機関での情報活用



ISUT
 Information Support Team
 災害時情報集約
 支援チーム

現場と各機関をつなぐ「パイプライン」を実現し、国全体としての災害対応の効果最大化



【DXは実践が大事】災害対応現場と共に進める災害対応アクションリサーチ

2014 SIP4D開発開始

- 日本初の基盤的防災情報流通ネットワークを目指して開発開始
- 厚生労働省・農林水産省と連携開始

2015 初の災害対応

常総市水害

- 災害現場重視の開発体制へ
- 災害対応における必須情報の把握

2016 現地災害対応支援

熊本地震

- 情報の集約/統合/提供の重要性・有用性を災害現場で実証
- 災害対応機関へ共通状況図を提供
- SIP4Dプロトタイプ投入
- 災害時保健医療活動支援システムため地防災支援システムと連携

2017 実動機関を支援

九州北部豪雨

- 消防・警察・自衛隊・海上保安庁の活動状況を集約、SIP4Dにより統合し、共通状況図を提供して捜索活動に活用
- 災害時の情報共有システムとして認知度アップ

2018 ISUTの試行開始

大阪北部地震

- 内閣府による災害時情報集約支援チーム (ISUT) の試行として初めての災害出動
- SIP4Dを活用したISUT情報共有サイトを大阪府災害対策本部、DMAT調整本部等の各機関へ提供
- 広島、岡山、愛媛各県災害対策本部の3地点における広域支援を初めて実施、県境を越えた情報共有を実現 (ISUTは広島へ出動)
- 道路通行規制情報、避難所情報等の一部の情報について、県の情報システムとSIP4Dを連携したデータ共有を初めて実施
- ISUTの災害対策本部における位置付けの強化
- 災害情報プロダクトをカタログ化し、オンデマンドによる情報支援だけでなく、プッシュ型情報支援を実施
- ISUT情報共有サイトの周知が進み、発災後から利用する機関が増加

2019 SIP4D継続開発

胆振東部地震

- 防災科研によるSIP4Dの継続開発を開始

※水道につなげば、どの浄水場から来る水を意識することなく品質が統一された水を必要だけ使えるように、すべての災害対応の現場に標準化された防災情報を流通させる「情報バイフライ」それがSIP4Dです。

2019 ISUT本格運用

山形県沖地震

6月下旬大雨

8月下旬大雨

台風15号

台風19号

2020 防災行政への貢献

7月豪雨

福島県沖地震

2021 防災基本計画記載

熱海市土砂災害

8月豪雨

福島県沖地震

- 4月よりISUTが本格運用を開始 (5月には防災基本計画に記載)
- SIP4Dと地方公共団体、指定公共機関の防災情報システムとの連携を推進
- 地震発生直後にNIED-CRS-ISUT-SITEを即時開設 (ISUTの出動なし)
- 鹿児島県庁へISUT本格運用後初の派遣 (7/30~7/5)
- 佐賀県庁へISUT派遣 (8/28~9/4)
- 東宮雨量とSNS情報の解析による災害動向観測の検証を実施
- 千葉県庁へISUT派遣 (9/10~10/4)
- 電力喪失による断水、通信途絶の状況把握に貢献
- 行政、自衛隊、電力・通信企業による官民協働の取水除去作業を支援するため、熊本情報登録プラットフォームを提案・運用、および共通状況図を提供
- 宮城、福島、栃木、茨城、埼玉、長野各県庁へISUT派遣 (10/13~11/15)
- 広域災害における複数活動拠点間の状況認識の統一を実現
- 衛星データの解析情報を活用
- ボランティアから自衛隊までが協働する災害廃棄物対策「OneNAGANO」に貢献 (長野県)
- 災害時情報集約支援チーム (ISUT) としての実働活動が定着
- 発災直後より内閣府と連携、熊本・鹿児島県庁へ職員を派遣
- SIP4Dを活用したISUT情報共有サイト (ISUT-SITE) 防災クロスビュー (bosaiXView) により災害情報をWeb発信
- 現地災害本部や関係府庁連絡会議における共通状況図としての活用
- 災害対応現場による活用が進む
- 孤立集落解消に向け各機関の情報を統合した共通状況図を対策に活用
- 2021年3月福島県沖地震では福島県東部へ派遣
- 令和3年5月の防災基本計画の改正において情報共有の仕組みとしてSIP4Dが記載
- 熱海市土砂災害では静岡県・熱海市にISUTとして現地派遣
- 災害発生直後の動向情報の切り出し等を災害者で初めて実施
- SIP4Dの情報から作成した状況図が大臣視察・副知事会見等の資料として利用
- 8月の大雨災害では佐賀県にISUTとして派遣
- 2022年3月の福島県沖地震では宮城県・福島県へISUTとして派遣

2022 初動対応の迅速化

福島県沖地震

- 3月16日午後11時3分、福島県沖を震源とする地震発生、福島県と宮城県で震度6強を観測
- 3月17日午前0時3分、防災クロスビューの開設完了 (地震を感知して自動的にサイトを構築)
- SIP4D-DDSIにより生成される避難情報等支援情報を内閣府、国土交通省等へ迅速提供開始
- 衛星ワンストップシステムにより被災リスク情報の提供、事前の衛星観測トリガリングなどを活用し、発災に先んじた情報プロダクトの生成・配信を実施

2023 状況把握の高度化

R5能登半島地震

7月豪雨

台風13号

- 5月5日午後2時42分、石川県能登地方を震源とするM6.50地震発生
- 梅雨前線に伴う特別警戒クラスの大雨、台風などによる水面が顕著
- 多様なセンサーを活用し迅速に状況を把握する技術の高度化に着手

2024 能登半島地震対応

R6能登半島地震

- 1月1日午後4時10分、石川県能登地方を震源とするM7.2の地震発生
- ▶16:12
 - 情報統合版オンライン参照
 - 防災クロスビュー、ISUT-SITEの開設開始
- ▶16:49
 - ISUT派遣決定
- ▶18:41
 - ISUT-SITE公開
- ▶23:35
 - ISUTへISUT川内庁到着、現地対応開始
- ▶1/2~1/31
 - ISUT現地支援活動実施
- ▶2/1~
 - ISUT帰国支援移行 (防災科研)
- 梅雨前線に伴う特別警戒クラスの大雨、台風などによる水面が顕著
- 小型衛星、家電IoT、ドローンなど、多様なセンサーを活用し迅速に状況を把握する情報を提供
- 自衛隊、消防、警察等の組織を越えた実動機関間の情報共有技術を実証
- 民間企業を中心とする団体 (防災DX官民共創協議会) によるプロボノ支援活動との連携を実施

SIP4D社会実装

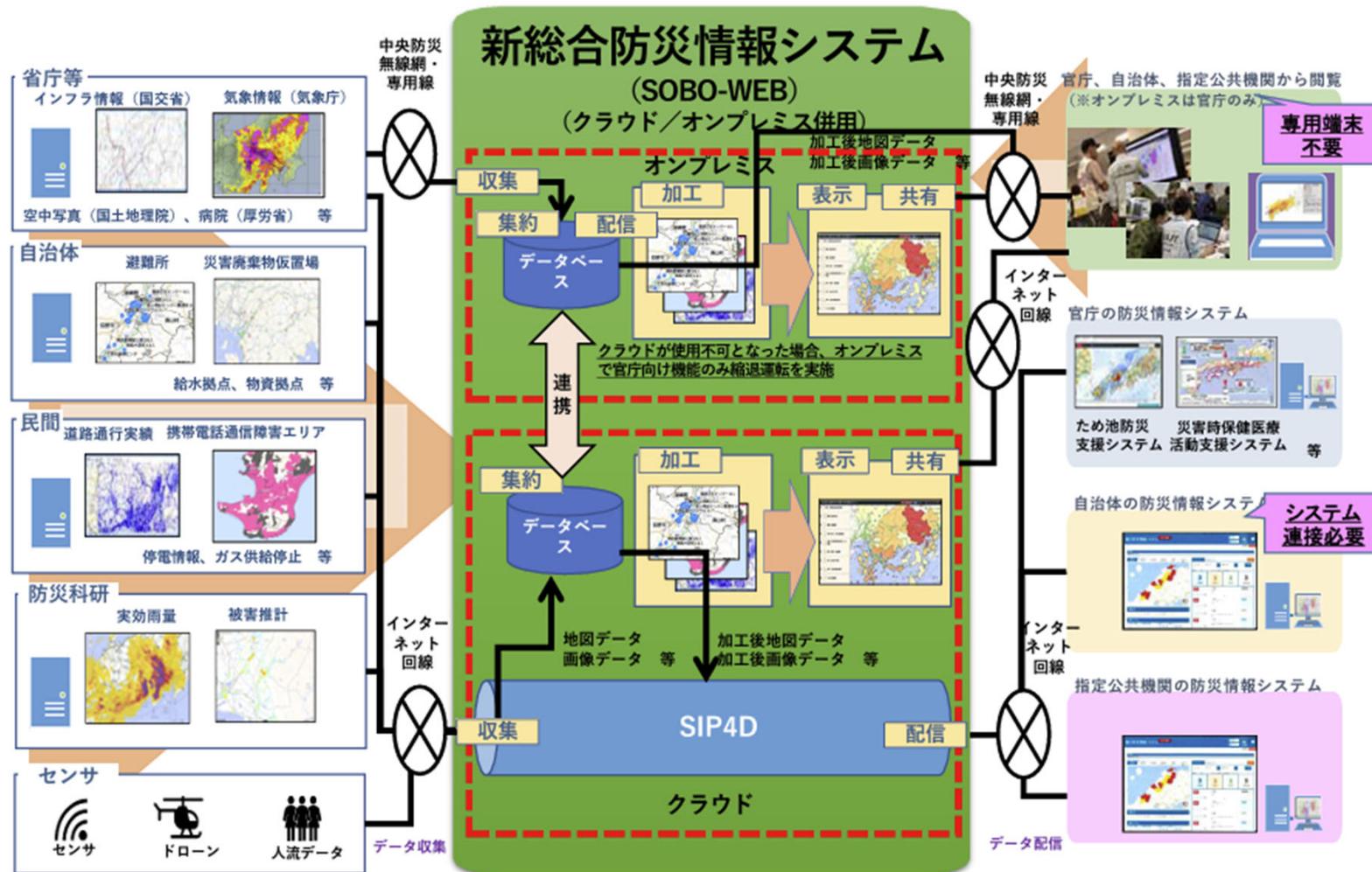
- SIP4Dの情報共有技術を取り入れた内閣府新総合防災情報システムが運用開始
- 公約機関との連携を新総合防災情報システムへ順次移行
- SIP4Dは防災技術の研究開発プラットフォームとして防災科研が活用を継続

2025 新規課題への挑戦

大船渡山火災

- 限定公開型で多様な情報発信を試行するbosaiXView-Labを設け、
- 山林火災に対する情報発信を試行、

2024.4、内閣府「新総合防災情報システム（SOBO-WEB）」運用開始



DX、言うは易し、行うは難し
でも、やらなければ始まらない



2. 防災DXの現在

官民共創の防災DX

デジタル庁呼びかけ→防災DX官民共創協議会 ^{ビーディーエックス} (BDX) の発足

官民連携型防災 DX 推進協議会（仮称）の会員の公募要領

2022年（令和4年）10月28日

1. 公募の目的

近年、デジタル技術を活用した様々な防災アプリケーションや防災システム等が開発・提供されています。サービス間のデータ連携がなされていないままサービスが提供された場合には、多重入力が必要になる等、サービスを活用する住民にとって大きな負担となります。

そこで、防災分野におけるデータ連携等の推進を通じた住民の利便性の向上を目指し、防災分野のデータアーキテクチャの設計やデータ連携基盤の構築等の検討を行うことを目的として、「官民連携型防災 DX 推進協議会（仮称）」について、本協議会に参画いただく民間事業者や団体、および地方公共団体を公募します。

【活動内容（案）】

- ・ 防災分野で活動する団体等への意見聴取と課題の明確化
- ・ 防災DXに係る技術動向と重点分野・普及方策等の検討
- ・ 防災分野のデータアーキテクチャとデータ連携基盤の検討
- ・ 災害対応状況等に応じて、防災アプリケーションに求められるデータ項目等の検討
- ・ 防災分野のアプリケーションやシステム等の調達適合性判断基準の枠組みの検討
- ・ マイナンバーカードを活用した防災対策の検討
- ・ 防災分野でのデジタル化推進に必要と認められる事項の検討

2. 応募方法

応募方法 以下のリンク先のフォームにて回答

[会員応募フォーム](#)

応募期間 令和4年10月28日（金）～令和4年11月11日（金）17:00

※その後も随時受付

留意事項

- ・ 応募者名については公表を予定しております。応募者は、応募フォーム内にて公表可否についてお知らせください。なお、公表を希望した場合であっても公表されない場合がございます。
- ・ 回答いただいた内容について事務局から問合せを行ったり、事務局から追加の情報提供をお願いしたりする可能性があります。

防災分野におけるデータ連携等の推進を通じた住民の利便性の向上を目指し、**防災分野のデータアーキテクチャの設計やデータ連携基盤の構築等の検討を行う協議会**

2022(令和4)年 12月19日
2023(令和5)年 4月25日
2023(令和5)年 6月30日

発足（キックオフイベント）
第一回会合（本格始動）
第二回会合

主な活動項目

1. 防災分野で活動する団体等への意見聴取と課題の明確化
2. 防災DXに係る技術動向と重点分野・普及方策等の検討
3. 防災分野のデータアーキテクチャとデータ連携基盤の検討
4. 災害対応状況等に応じて防災アプリに求められるデータ項目等の検討
5. 防災分野のアプリやシステム等の調達適合性判断基準の枠組みの検討
6. マイナンバーカードを活用した防災対策の検討
7. 防災分野でのデジタル化推進に必要と認められる事項の検討

令和6年能登半島地震

<令和6年能登半島地震の被害の特徴、災害対応で生じた課題>

石川県広域被災者データベース・システム構築ワーキンググループ
第1回検討ワーキンググループ資料より抜粋

特徴

<時期、日時>
元日(厳冬期)
夕方の発災

<場所>
能登半島北部
高齢化、過疎地域

<地震規模>
最大震度7
(広域災害)

課題

- ・積雪寒冷対策(避難所における暖房設備の確保など)
- ・日没近く、航空機等による情報収集困難

- ・半島地形の制約
- ・**高齢者等の要配慮者が多数存在**

- ・多数の住家被害
- ・津波、海岸隆起、土砂崩壊等により、交通網寸断、停電、通信障害、断水など**インフラに甚大な被害**



1/16 輪島市河井町
(氷点下、積雪)



1/2 輪島市河井町
(被災翌日、航空写真)



1/2 輪島市
(山がちな地形、孤立集落)



1/8 七尾市体育館
(避難所に高齢者多数)



4/3 穴水町
(建物被害多数)



1/3 輪島市
(アクセス道路の寸断)



1/22 輪島市(輪島港)
(隆起により接岸不可)



2/18 珠洲市三崎町
(発災50日後も断水継続)

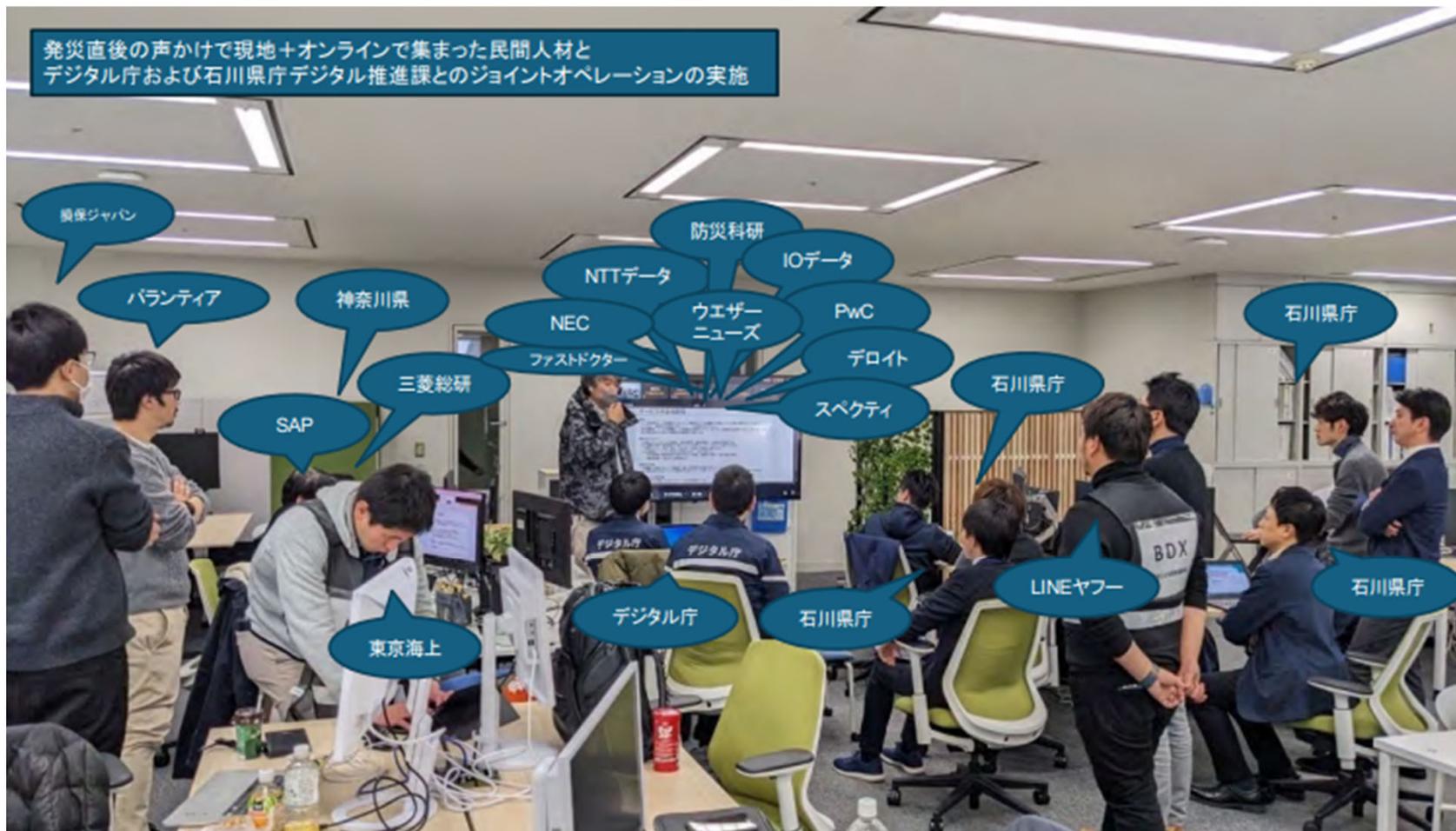
【特徴1】奥能登6市町の行政機能(災対本部等)の一時的な低下

【特徴2】多様な支援者が入れ替わり支援(指定行政機関、他自治体、NPO等々)

【特徴3】石川県内外への広域避難者の存在

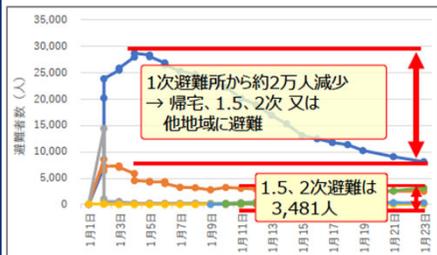
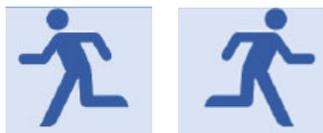
デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ(TYPES)制度概要より一部抜粋・加筆

具体活動 能登半島地震:民間企業・団体がoneチームとなって活動

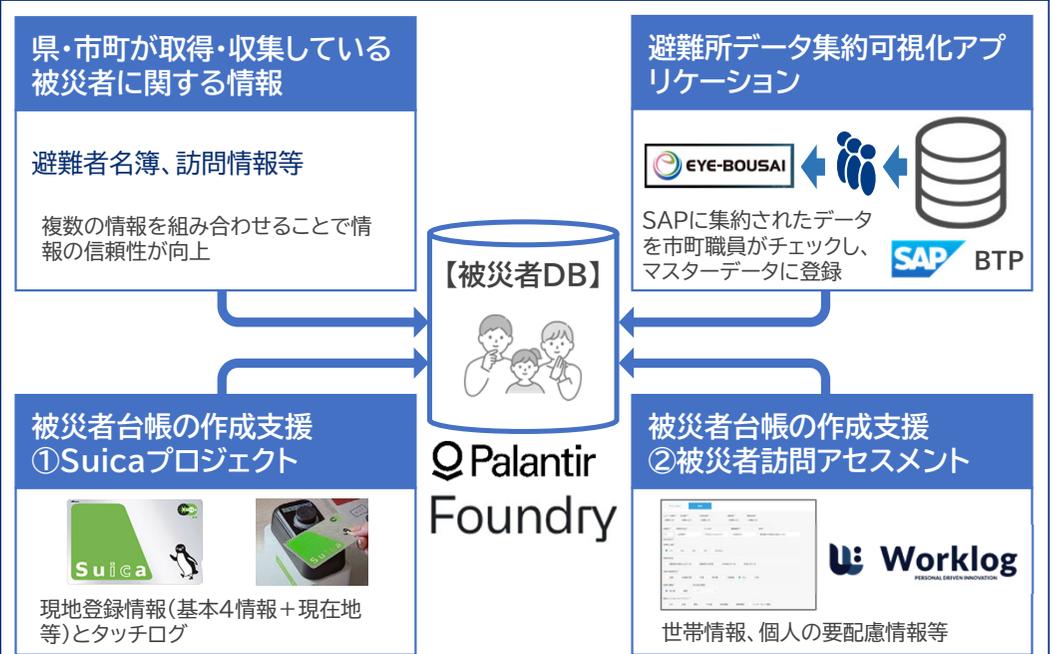


具体活動 「人への支援」のための被災者データベース構築

- 行政職員も被災
- 被災者が広域的に避難



- 避難者情報の把握困難



被災者データベースで表示される情報

重要なステータスを目立つ位置にわかりやすく表示

最新の情報 最新の避難場所情報 自宅避難 情報登録日：2024年3月26日(火)	義援金支給状況 送金完了	罹災証明発行状況 -	生活再建支援金交付状況 -
--	------------------------	---------------	------------------

基本情報

生年月日
世帯主氏名
住民状態コード
住民種別コード
国籍コード

世帯情報

市町
現住所

氏名	フリガナ	続柄
田中 太郎	田中 太郎	世帯主
田中 花子	田中 花子	子の妻
田中 次郎	田中 次郎	子の子
田中 美咲	田中 美咲	子

世帯員を紐づけて表示

時系列

- 2024年4月13日(土) **Suicaタッチ記録**
設置施設名・ほっとらんどNANAO
現在の避難先・自宅避難
- 2024年3月26日 10:25 **高齢者等把握事業アセスメント**
現在の避難場所・自宅
住所 回答者
- 2024年3月16日(土) **Suicaタッチ記録**
設置施設名・ほっとらんどNANAO
現在の避難先・自宅避難
- 2024年3月5日(火) **義援金申請書**
避難場所・上記の住所と同じ
- 2024年1月15日 19:42 **自主避難者情報**
避難形態・上記以外（宿泊施設、引越先など）
避難所名・金沢大学能登学舎（旧小泊小学校）・
避難先住所・自宅
登録経路・LINE
避難所名・金沢大学能登学舎（旧小泊小学校）

複数のデータを時系列で表示(Suica、アセスメント、義援金配布、等々)

家屋の状況を紐づけて表示

家屋の状況

住家の被害状況	不明
家屋の種類	持ち家
復旧していないライフライン	ガス 水道 固定電話
持ち家の種類	一戸建て
特記事項 世帯	なし
貸賃の種類	なし
貸賃 その他	なし
駐車場場所	なし

現在の避難場所	自宅以外の個人宅
避難先の希望	仮設住宅
避難所名	なし
郵便番号 自宅以外	なし
都道府県 自宅以外	なし
市区町村 自宅以外	なし
丁目番地以降 自宅以外	なし
郵便番号 仮設住宅	なし
都道府県 仮設住宅	なし
市区町村 仮設住宅	なし

保健医療福祉状況を紐づけて表示

保健福祉情報

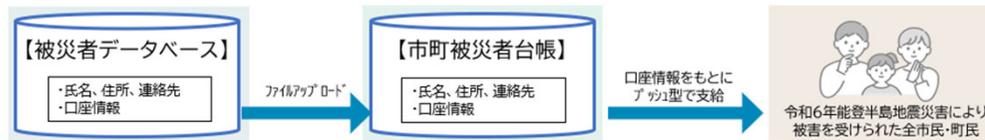
かかりつけ医療機関名	珠洲総合病院・金沢循環器病院
介護区分	なし
利用している事業所名	なし
利用している居宅介護支援事業所名	なし
医療的サポートの利用の有無	定期的投薬が必要
医薬品名	心臓の薬
手帳の種類	
所見の有無	
投薬の現状	継続
福祉サービスの利用の有無	無
福祉サービスの利用状況	
移動	特に困っていない
移動 その他	なし
移動の目的	
薬の種類	降圧薬 その他
要介護認定の有無	無
要配慮事項	
要配慮事項 その他	なし
障害等手帳の有無	有

石川県資料より抜粋

被災者データベースの活用による防災DX

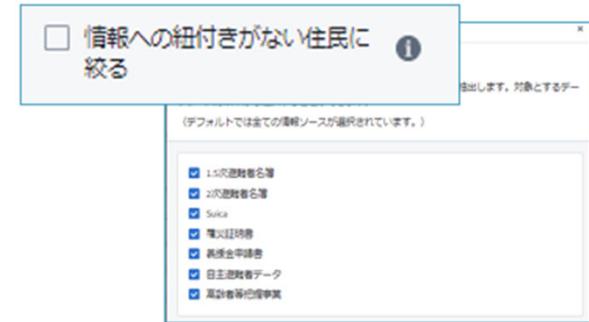
○ 県義援金の口座情報を活用し、プッシュ型で市町の独自義援金を配分

市・町で独自に義援金を配分するにあたり、県義援金配布時に収集した口座情報を活用。
被災者DBと被災者台帳が連携することで、被災者は市・町への手続き不要で、迅速に義援金を受領。
県義援金の申請手続きが済んでいない人を抽出し、情報発信を行うことも可能。



○ 紐づきのない住民を抽出し優先訪問

被災者データベースで様々なデータソースを重ね合わせ、紐づきがない住民を抽出



↓ CSV出力

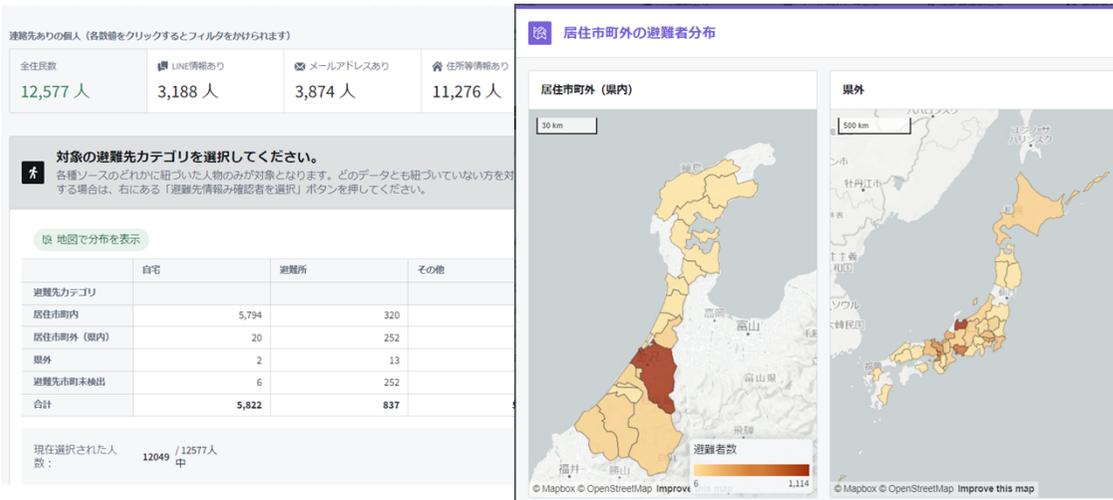


⑤紐づきがない住民を優先的に訪問



石川県資料より抜粋

○ 被災者の避難先を集計・地図化



具体活動→協議→社会実装へ 広域被災者データベース・システム手順書・仕様書

2024.5.21 デジタル田園都市国家構想交付金 Type S開始

2025.5.13 導入手順書・仕様書 公開

広域被災者データベース・システムの全国展開について①

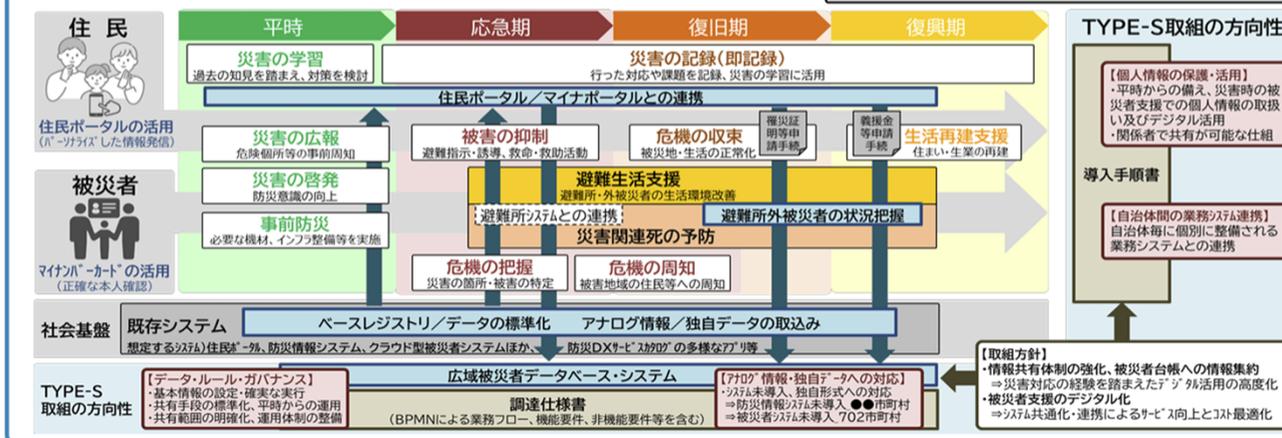
(大規模広域災害における即応力の強化、災害ケースマネジメントの実効性の確保)



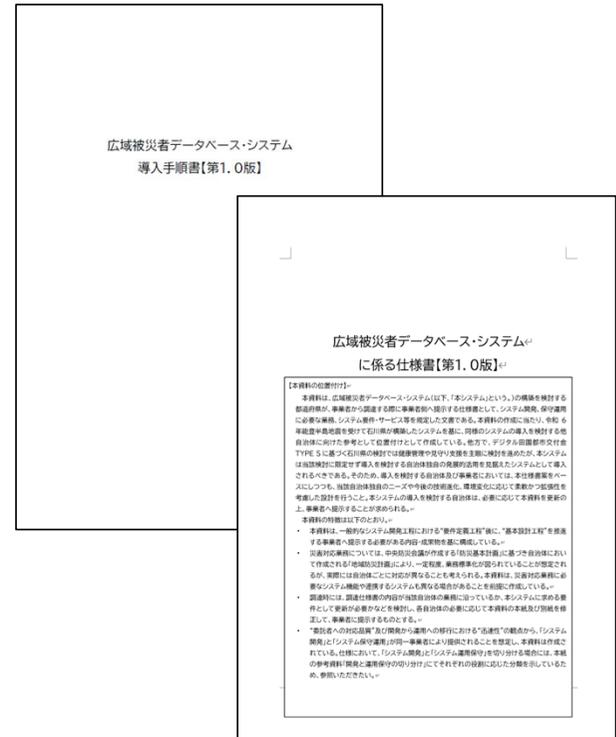
○ 発災直後から復旧・復興まで切れ目のないきめ細やかな被災者支援の実現に向け、多様な関係者が連携、役割を分担し、重複や漏れがないよう、情報連携を行い、被災者の支援に必要な情報や支援状況を一元的に「被災者台帳」に集約するとともに自治体システムや民間サービスと連携して、台帳情報の提供を安全かつ効率的に行う「広域被災者データベース・システム」を整備し、全国展開を行う。

広域被災者データベース・システム イメージ

【凡例】 広域災害の課題 TYPE-S事業の取組内容 成果物



○ 将来的には、激甚化・頻発化する災害に備え、可能な限り被災者の救助・支援事務が迅速かつ円滑に行われるよう、大規模・広域災害時に都道府県の広域調整による情報連携の仕組みの構築を目指す。



出典：石川県広域被災者データベース・システムの整備検討に係る情報提供依頼について「参考資料3_被災者データベースの構築について」より抜粋
<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/johosei/wide-area-disaster-victim.html>

出典：広域被災者データベース・システム導入手順書及び仕様書
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/johosei/wide-area_disaster_victim_database_system_working-group.html

具体活動→協議→社会実装へ 災害派遣デジタル支援チーム“D-CERT”

2025.8.5 デジタル庁「災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）の創設について」を発表 D-CERT=Digital Coordination and Emergency Response Team

令和6年能登半島地震における民間デジタル人材の活躍 デジタル庁

○令和6年能登半島地震では、発災直後から「防災DX官民共創協議会」（BDX）等の民間のデジタル人材が被災地入りし、石川県のニーズに応じてDBやシステムをその場で構築するなど、県の災害対応をデジタルの面から支援して、大きな貢献を果たした。



石川県庁デジタル推進課内に設置された「BDX拠点」
※発災直後から防災DX官民共創協議会（BDX）のメンバーが常駐



Suicaを用いた避難者把握の取組
※石川県の要請により、デジタル庁とBDXで構築。
※JR東日本の協力を得て、Suica約21,000枚(2024年8月時点)を配布所・入浴サービス受付管理等に活用



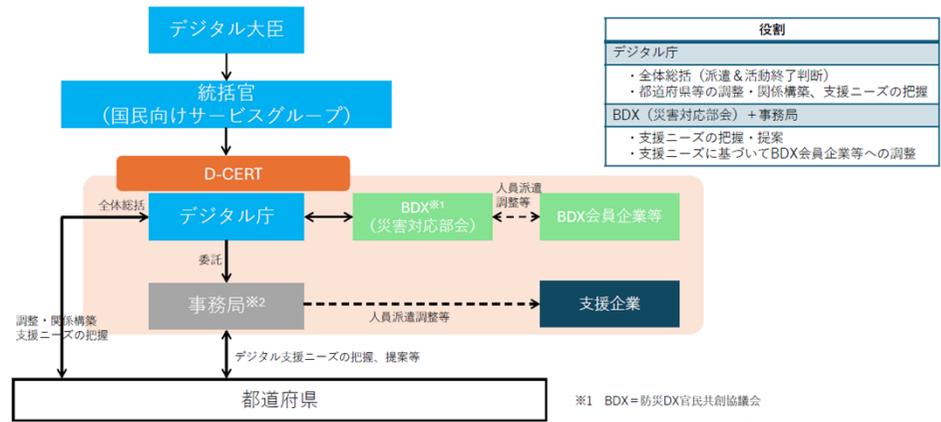
「災害派遣デジタル支援チーム」の創設についてお知らせいたします。令和6年1月に発生した「令和6年能登半島地震」では、発災直後から民間のデジタル人材がボランティアとして被災地に入りました。現場のニーズに応じて、避難者の状況を把握するためのシステム等をその場で構築するなど、県の災害対応をデジタルの面から支援し、大きな貢献を果たしたところでありました。こうした経験を踏まえ、デジタル庁と防災DX官民共創協議会とが協働して「災害派遣デジタル支援チーム」、英語名称「D-CERT」を創設いたしました。今月から、各都道府県への説明会を通じてD-CERTの周知を図るとともに、チームの訓練や研修を継続して実施しつつ、災害がいつ起きても対応できるように備えてまいります。

出典：令和7年8月5日（火）平デジタル大臣記者会見 <https://www.digital.go.jp/speech/minister-250805-01>

デジタル庁

災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）体制図 デジタル庁

○災害派遣デジタル支援チームは、R6能登半島地震の経験を踏まえ、デジタル庁・防災DX官民共創協議会が協働して創設しました。

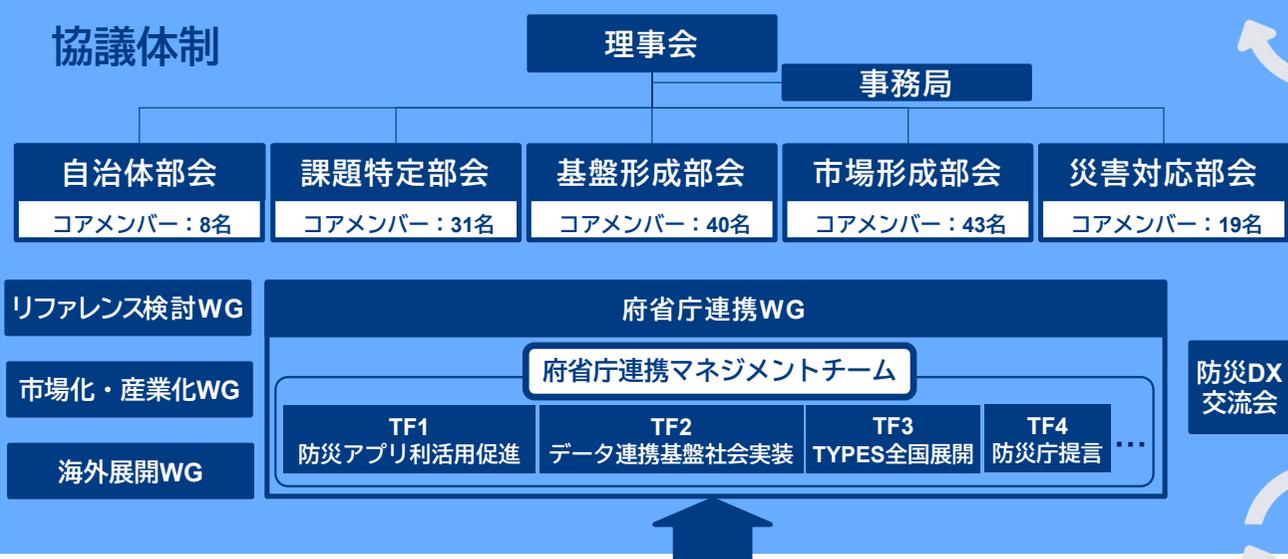


出典：災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）の創設について
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/57c9dfcb-efca-4089-a242-3858c67213b9/b9bfaf94/20250805_policies_disaster_prevention_disaster-response_outline_01%201.pdf

BDXの協議体制と具体活動

防災DX官民共創協議会 (BDX)
 会員総数 558者 地方公共団体 117団体
 民間事業者等 441者
 2025年9月19日時点

協議体制



府省庁



具体活動



**広域被災者データベース・システムの
手順書・仕様書**

出典
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/johosei/documents/hisaisya-db_installation_manual.pdf

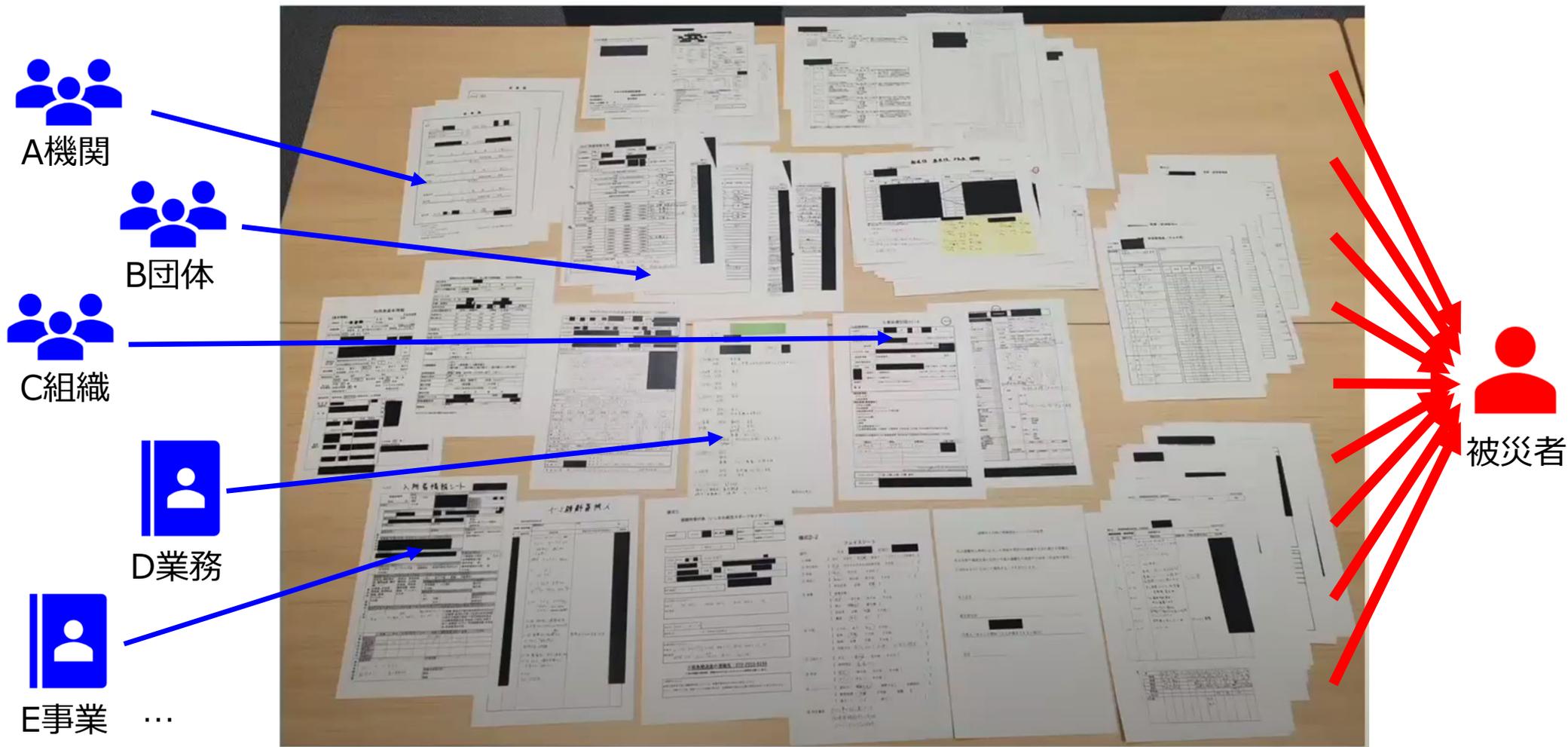
社会実装へ

災害派遣デジタル支援チーム (D-CERT) 創設

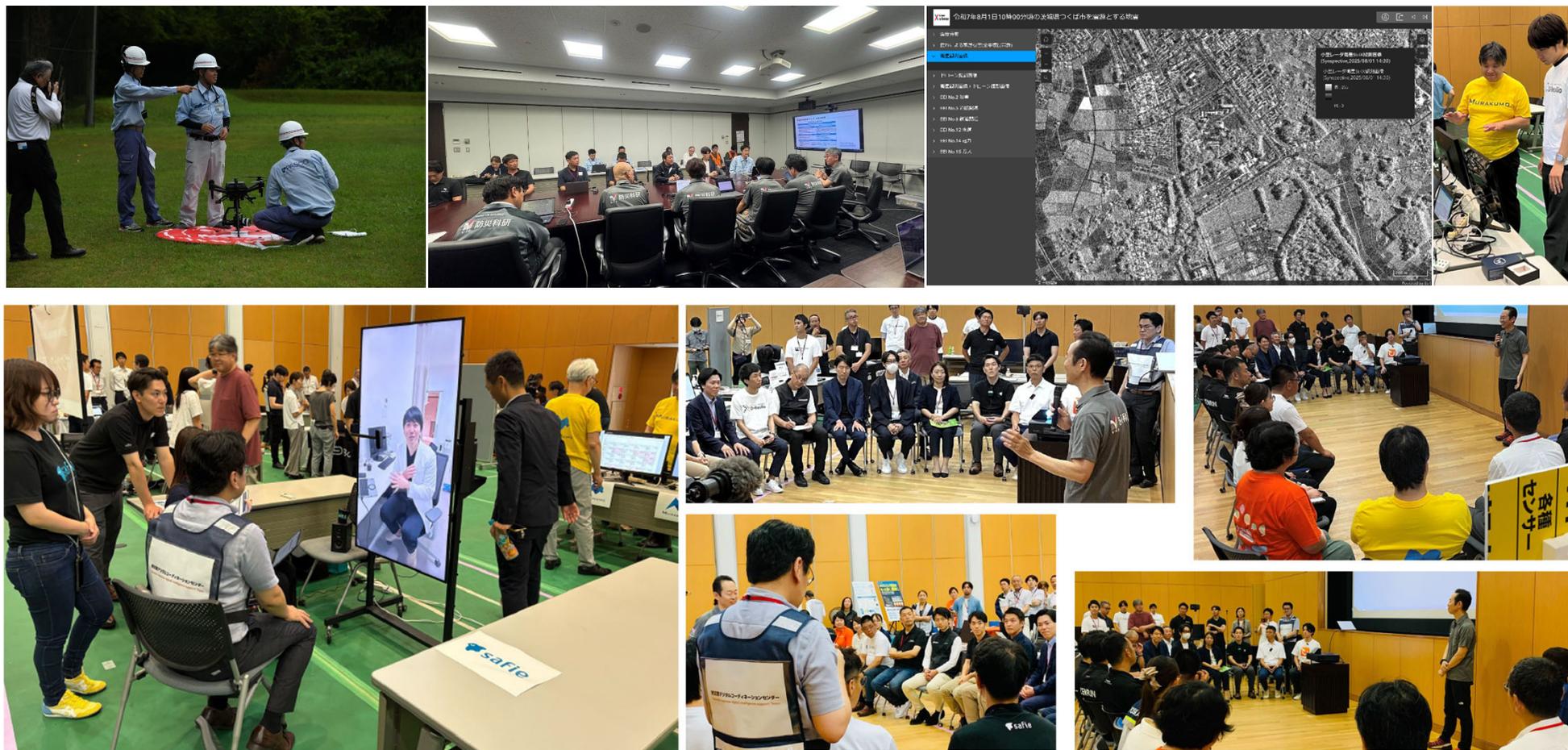
出典
https://www.digital.go.jp/policies/disas-ter_prevention/d-cert

【連携だけではダメ】防災DXの課題：被災者の手元で負荷増大

個別の防災DXは進みつつあるのに…被災者の負荷は高まるばかり？



新たな具体活動 産官学民共創防災DXショーケース&ディスカッション



DX、言うは易し、行うは難し
でも、やらなければ始まらない



3. 防災DXの未来

防災立国実現のための防災DXへ

2025.6.4 防災庁設置準備アドバイザー会議報告書 手交・公開

NEWS WEB トップ 新着 天気 ニュースジャーナル 動画 特集 地域発 やさしいことば ニュース

注目ワード 少子化 関税 農業 トランプ大統領 ウクライナ情勢 大阪・関西万博 ニュース深

赤澤大臣 「防災庁」設置に向け 体制など具体化急ぐ

2025年6月4日 20時52分 気象

「防災庁」の設置に向けて、準備を担当する赤澤大臣は、有識者会議の報告書を受け取り、国民の命と暮らしを守り抜く司令塔とするため、体制や権限などの具体化を急ぐ考えを示しました。

「災害大国」から「皆で共に創る防災立国」へ

国民と共に考え、共に備え、共に守る。

災害から命を守り抜き安心して暮らせる社会、
防災により新たな価値を生み出す未来を創る。

そのような社会・未来を実現するのが防災庁である。

※キーワード検索(テレビ=0件、通信=5件、産官学民=27件、デジタル=36件)

- 平時から地域レベルでの報道機関を含む様々なメディアとの連携等により、国内外に向けて、正確な被害状況や支援情報を適時・的確かつ戦略的に発信する。
- ◇ 個々人の属性や置かれた状況に応じて防災行動変容を促す情報を発信するための防災コミュニケーションに関する基盤技術の構築等を推進する。
- ◇ 国民一人ひとりの行動変容を促すための総合的・戦略的なコミュニケーションデザインを検討し、それに基づく防災コミュニケーションに関する取組を推進することで、社会全体として「自ら助かる」行動の定着を図る。
- 防災への先端科学技術の徹底的な活用に向け、被害想定、被害状況・予兆の把握、災害制御の高度化や、発災時の救助・対応ロボットの開発、発災時の行動変容を促す防災コミュニケーション方策の研究など、防災庁が中核となり、防災の推進のための技術ニーズを明らかにする。

防災庁設置準備アドバイザー会議における防災DXに関する意見

(参考) 第1回防災庁設置準備アドバイザー会議における主な意見 (防災DX、技術開発関係)

- 公的な機関間の情報共有の仕組みとして、新総合防災情報システム (SOBO-WEB) が運用開始した。今後は、アカデミアやビジネスの領域などを含めた産官学が情報をやりとりする仕組みを作っていく必要がある。
- 面的な情報をトップダウンで共有する取組と、被災者に寄り添う形で細かい情報をボトムアップで上げていく取組とを組み合わせることで防災DXを実現する必要があり、防災庁はその司令塔を担うべきである。
- 防災DXの目標として、災害関連死ゼロの実現を掲げるべき。
- どんな人が、今どこに、どんな状況にあって、誰によって何の支援を受けているのかをデジタルで把握し続けることが重要。避難所の場所等のシチュエーションデータと、被災者個人に関するパーソナルデータとの組み合わせにより、出来るようになることが増えると考えられる。
- チャットGPTなど、言語を抽出分析する技術が飛躍的に向上しており、このような最先端のデジタル技術を活用して被害を減らすことができないか。
- 日本の機関は、東日本大震災等の自然災害の際にもダウンしなかった大規模ネットワークを実現する技術を持っており、デジタルは防災分野に大いに貢献できる。
- 南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害時に、救助等のプロが来なくても助かる技術や仕組みを本気でつくる必要がある。例えば救助ロボットの技術は、平時には介護ロボットとしてフェーズフリーで活用できる可能性があり、防災技術の開発や国際展開が重要である。

防災庁設置準備アドバイザー会議第4回 (R7.4.4) 資料より抜粋

2025.12.26 防災立国の推進に向けた基本方針（閣議決定）

防災立国の推進に向けた基本方針

令和7年12月26日

(7) 産官学民連携体制の構築

各府省庁が連携して行う先進的・分野横断的な事前防災強化のための取組等の支援や産官学民のあらゆる関係者それぞれにおける災害対応力強化を支援するとともに、相互の緊密なコミュニケーションを通じ、総力を結集した災害対応及び被災者支援体制の構築による災害対応の実現に向けた連携体制の構築など、防災に関する分野横断的な政策の総合調整等を行う。

(10) 防災技術の研究開発・実装、防災産業の発展

防災への先端科学技術の徹底的な活用に向け、被害想定的高度化やAIの利用、発災時の救助・対応ロボットの開発、発災時の行動変容を促す防災コミュニケーション方策の研究など防災対策推進のための技術のニーズ・シーズを把握し、各府省庁等や民間企業、大学等の研究機関等の各実施主体による防災技術の研究開発状況の把握と促進、分野横断的な防災技術の研究開発に係る関係機関間のコーディネート等を通じて、産官学民連携による防災技術の研究開発・社会実装等を推進する。

また、防災技術や知見、災害の経験・課題・教訓については、産官学民の連携を通じ、実用化及び事業化を図り、防災産業の発展へとつなげるとともに、介護やインフラ保守、教育、防犯など、防災以外の幅広い分野にも応用し、国民生活の質の向上や経済成長を後押しする。

※「産官学民」は
方針内に12回出現

2025.12.26 防災立国の推進に向けた基本方針（閣議決定）

防災立国の推進に向けた基本方針

令和7年12月26日

(7) 産官学民連携体制の構築

各府省庁が連携して行う先進的・分野横断的な事前防災強化のための取組等の支援や産官学民のあらゆる関係者それぞれにおける災害対応力強化を支援するとともに、相互の緊密なコミュニケーションを通じ、総力を結集した災害対応及び被災者支援体制の構築による災害対応の実現に向けた連携体制の構築など、防災に関する分野横断的な政策の総合調整等を行う。

(10) 防災技術の研究開発・実装、防災産業の発展

防災への先端科学技術の徹底的な活用に向け、被害想定的高度化やAIの利用、発災時の救助・対応ロボットの開発、発災時の行動変容を促す防災コミュニケーション方策の研究など防災対策推進のための技術のニーズ・シーズを把握し、各府省庁等や民間企業、大学等の研究機関等の各実施主体による防災技術の研究開発状況の把握と促進、分野横断的な防災技術の研究開発に係る関係機関間のコーディネート等を通じて、産官学民連携による防災技術の研究開発・社会実装等を推進する。

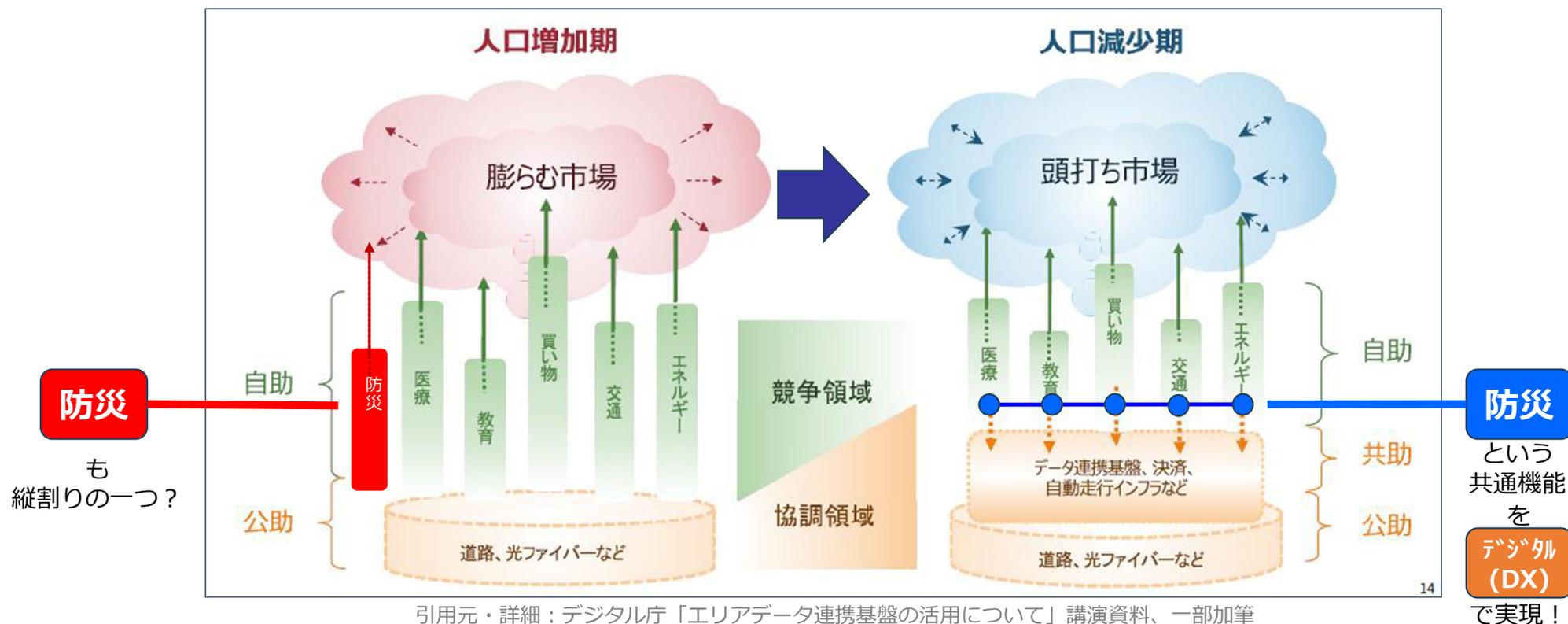
また、防災技術や知見、災害の経験・課題・教訓については、産官学民の連携を通じ、実用化及び事業化を図り、防災産業の発展へとつなげるとともに、介護やインフラ保守、教育、防犯など、防災以外の幅広い分野にも応用し、国民生活の質の向上や経済成長を後押しする。

※「産官学民」は
方針内に12回出現

理想：防災が“当たり前”に備わる社会

「**防災**という分野はない。**全ての分野に防災がある。**」

特定の組織・部署が行うのではなく、全ての組織・部署が日常の業務の非常時対応として行えるように



DX、言うは易し、行うは難し
でも、やらなければ始まらない



生きる、を支える科学技術

SCIENCE FOR RESILIENCE

地震、津波、噴火、暴風、豪雨、豪雪、洪水、地すべり。
自然の脅威はなくなる。

でも、災害はなくすことができると、
私たち防災科研は信じています。

この国を未来へ、持続可能な社会へと導くために。
防災科学技術を発展させることで
私たちは人々の命と暮らしを支えています。

さあ、一秒でも早い予測を。一分でも早い避難を。
一日でも早い回復を。



防災科研

